

【 資 料 編 】

平成 28 年 4 月 28 日（木）に関東地方整備局から

提示された概算額 8 0 0 億円の資料

事業費の主な増要因(案)

(単位:億円)

増要因	増額 (上限値)	比率
1. 社会状況の変化に係る要因	105	12.6%
1.1 耐震化による変更	5	0.4%
1.2 関係機関との調整等による変更(埋蔵文化財対応など)	100	12.3%
2. 地すべり等安全対策に係る要因	140	17.6%
2.1 地すべり等安全対策による変更	140	17.6%
3. 現地状況の変化に係る要因	225	28.3%
3.1 地質条件の明確化等による変更	215	26.7%
3.2 用地取得難航等による変更	10	1.6%
4. 自然災害に係る要因等	15	1.7%
4.1 洪水や大雪対応による変更	15	1.7%
5. 社会経済的要因	315	39.8%
5.1 公共工事関連単価の変化等	265	33.7%
5.2 消費税率の変更	50	6.2%
合 計	800	100.0%

※合計額については、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※項目の金額については、精査中です。

※上表の増額は、今後のコスト縮減を見込んだ上での額です。

